

～Y-PORTセンターによる市内中小企業の海外インフラビジネス展開～ 市内中小企業(2社)のJCM設備補助事業の提案が、 環境省の採択を受けました。

平成27年5月に発足したY-PORTセンター(*)では、横浜市と新興国都市との都市間協力の枠組みの下で、市内企業による海外インフラビジネス展開を進めています。

本市は、ベトナム国ダナン市及びインドネシア国バタム市と技術協力に関する覚書を交わしており、**Y-PORTセンターでは昨年度から環境省の調査を通じて、これら2都市の行政機関や現地企業と横浜市内企業との間でJCM案件形成に向けたビジネスマッチングを進めてきました(裏面の参考1参照)。**

これらの活動の結果、**市内中小企業(2社:裏面の参考2参照)が、日本政府が進める二国間クレジット制度(JCM)*1の設備補助事業*2において省エネ事業を提案し、環境省の採択を受けました。**

(*)Y-PORTセンター: 横浜市・(公財)地球環境戦略研究機関・CITYNET横浜プロジェクトオフィス・市内企業が参画し、各機関との連携により新興国諸都市の課題解決と市内企業の海外展開支援を推進するプラットフォーム

《効果と今後の展開》

採択を受けた事業は、これまでの横浜市による都市間協力やY-PORTセンターによる海外インフラビジネス形成の活動及び市内中小企業が提供するサービスの実績等が評価されたもので、**本事業の実施によって、省エネ機器等の導入施設における電力料金の低減や、日本の温室効果ガス(GHG)の削減目標の達成等に貢献します。**さらには、この事業で得られる経験や実績をいかして、類似施設等への水平展開が期待されます。

本市は、引き続き都市間の協力関係をいかしながら、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援します。

環境省の採択を受けた市内中小企業の事業概要

国・都市	事業件名	代表事業者 (横浜市内中小企業)	想定 GHG 削減量 (ton-CO2/年)
ベトナム国・ ダナン市	ダナン市水道公社への高効率ポンプの導入	横浜ウォーター株式会社 (中区)	1,145
インドネシア国・ バタム市	高効率制御機器による空港ターミナル内空調ユーティリティシステムの省エネ化	アイフォーコム東京株式会社 (神奈川区)	533

※環境省報道発表「平成28年度『二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業』の採択案件(一次採択)が決定しました」(<http://www.env.go.jp/press/102726.html>)を併せてご参照ください。

※今後これらの案件については、それぞれの事業者(国際コンソーシアム)間の調整や具体化に向けた協議を進め、3か月後を目途に交付決定となります。

(用語参考)

※1:二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)は、途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、**日本の削減目標の達成に活用する**制度。日本政府はこれまでに16か国とJCMにかかる署名を締結している。

※2:JCM 設備補助事業:**優れた低炭素技術等を活用し、途上国における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う。**これにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度(JCM)により我が国の排出削減量として計上することを目指して、**事業者(国際コンソーシアム)に対し初期投資費用の1/2を上限として設備補助を行うもの。**

【参考1】Y-PORTセンターによる都市間連携に基づくJCM案件形成可能性調査(平成27年度実施)

(1) ベトナム国ダナン市におけるJCM案件形成可能性調査

- 2013年4月に交わされた横浜市とダナン市との都市づくりに関する覚書に基づき、環境省のJCM案件形成可能性調査を実施
- 横浜市の協力のもと、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、みずほ情報総研(株)及び横浜市内企業の(株)オオスマが調査を実施
- ダナン市内の浄水場ポンプ設備更新に関する事業可能性を調査するとともに、ダナン市内の水産加工、繊維、製紙、鉄鋼等の広範にわたる業種を対象に、省エネにかかる設備投資ニーズを調査。



ダナン市位置図



浄水場ポンプの
現地調査の様子

(2) インドネシア国バタム市におけるJCM案件形成可能性調査

- 2015年5月に交わされた横浜市とバタム市との都市づくりに関する覚書に基づき、環境省のJCM案件形成可能性調査を実施
- 横浜市の協力のもと、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、パシフィックコンサルタンツ(株)及び横浜市内企業の(株)ファインテック・アムコン(株)・アイフォーコム東京(株)が調査を実施。
- 8月に実施した現地でのビジネスマッチング・セミナー(本邦企業13社参加)等を通じて、バタム市内の温室効果ガス削減事業の案件形成を実施。



バタム市
位置図



空港の空
調機器の
現地調査
の様子

【参考2】今回採択された市内中小企業の概要

(1) 横浜ウォーター株式会社

- 会社概要:横浜市水道局100%出資企業として国内外の上下水道事業運営に係る技術・経営等の支援を行っている。横浜市で培った事業運営ノウハウをもとに、上下水道インフラの最適な維持管理や更新、設計・施工監理、経営改善、PPP推進など上下水道分野における幅広いサービスを提供している。
- 所在地:横浜市中区相生町6-113 オーク桜木町ビル6F
- お問い合わせ先:(電話) 045-651-6100 (代表)

(2) アイフォーコム東京株式会社

- 会社概要:環境分野において主力サービスである「エコプロ21」を中心に、電力使用状況のモニタリング、運用改善コンサルティング及び各種制御機器を組み合わせることで各事業所に適した省エネを実現するエネルギーコスト削減サービスを開発・展開しており、国内2,500事業所以上の導入実績がある。
- 所在地:横浜市神奈川区鶴屋町3-29-11 アイフォーコム横浜ビル
- お問い合わせ先:(電話) 045-412-3010 (代表)

お問い合わせ先

国際局国際協力課国際技術協力担当課長 奥野 雅量 Tel 045-671-4703